

第9期富士見市高齢者保健福祉計画進捗状況点検表

ページ	基本方針	施策	取組（大）	取組（小）	目標値・推計値	進捗評価	令和7年度 計画値	令和7年度 実績値	確定/ 見込	令和7年度の取組内容と今後の課題				
65	1	健康長寿で生活を送るために	1	元気なうちからの取組みの推進	フレイルサポーターの養成	開催回数	B	2	2	確定	サポーター養成研修は予定通り開催できた。他の事業と連動させ、サポーターの勧誘を行うことができたが、養成者数は目標に届かなかった。引き続きサポーターを増やす工夫が必要である。			
サポーター人数						30		22						
66					1	フレイルチェック事業の推進	フレイルチェックの取組み	開催回数	C	23		22	見込	予定通り開催できた。参加者が減少傾向にあり、参加者を増やす工夫が必要である。
チェック参加人数								460		310				
67					フレイル予防の普及啓発	eスポーツ開催回数	B	12	10	確定		1会場で新しい社会参加の場をつくることができた。地域でのイベントにeスポーツを教えるボランティアとして参加することができた。		
参加者数						180		193						
68					2	集中型介護予防教室「はつらつ教室」の充実	はつらつ教室 フレイル予防コース	開催回数	A	75		75	見込	予定通り開催できた。参加者が大幅に増加した。今後も高齢者あんしん相談センターと連携を図っていく。
								延べ人数		1,200		1,440		
							はつらつ教室 オーラルフレイル予防コース	開催回数	B	10		10	見込	予定通り開催できたが、参加者が目標値に届かなかった。今年度は健康朗読を取り入れたので、内容の周知も検討していく。
								延べ人数		150		105		
	3	各種介護予防教室の充実	腰痛・ひざ痛予防コース	開催回数	B	10	10	確定	予定通り開催できたが、参加者が目標値に届かなかった。介護予防教室の開催について検討が必要である。					
				延べ人数		150	96							
			ウォーキング教室	開催回数	C	5	4	見込	参加者が目標値に届かなかったが、自主グループを新しくつくることができた。					
				延べ人数		125	65							
69	4	高齢者のための健康相談等の開催	高齢者サロン等での健康相談・健康講座	健康相談回数	B	15	14	見込	高齢者サロン等から依頼があり健康相談を実施した。気軽に相談できる機会を確保していく。					
				健康相談延べ人数		150	170							
				健康講座回数	B	40	43	見込	高齢者サロンや老人クラブから依頼があり健康講座を実施した。今後も身近な集いの場でフレイル予防等の普及啓発を行っていく。					
				健康講座延べ人数		1,000	1,160							
			ホッと安心健康相談	開催回数	B	35	34	見込	介護予防拠点施設3会場で開催した。気軽に相談できる機会を確保していく。					
				延べ人数		280	200							
70	5	高齢者の保健事業等の取組み	特定健康診査と特定保健指導		B	—	—	—	令和6年度の特定健診の受診率は42.6%、特定保健指導の実施率は21.8%だった。令和7年度の実施率が確定するのは、令和8年11月ころとなります。					
				高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業		保健指導人数	B			60	54	確定	「低栄養」や「高血糖未受診者」等に訪問等で個別支援し、介護予防教室への参加や受診勧奨を行った。	

第9期富士見市高齢者保健福祉計画進捗状況点検表

ページ	基本方針	施策	取組（大）	取組（小）	目標値・推計値	進捗評価	令和7年度 計画値	令和7年度 実績値	確定/ 見込	令和7年度の取組内容と今後の課題				
72	1	健康長寿で生活を送るために	2	介護予防・重度化防止の推進	1	介護予防につながる身近な通いの場の充実	ふじみパワーアップ体操 地域クラブの拡充	クラブ数	B	58	57	見込	新たに2クラブが立ち上がり、年度末にはもう1クラブできる予定となっている。	
参加人数							1,200	1,265						
地域自主活動の支援							グループ数	B	35	41	見込	はつらつ教室フレイル予防コース修了後に新たな自主グループをつくることができました。		
							参加人数	350	360					
高齢者いきいきふれあい センターの管理・運営							開催日数	B	242	242	見込			ふじみパワーアップ体操地域クラブや自主グループ活動、eスポーツクラブの活動場所として利用されている。
							利用人数		3,630	3,600				
市内介護予防拠点施設での活動の充実						B	—	—	—	鶴瀬公民館いきいき活動室でeスポーツ講座を開催し、新たな自主活動を増やすことができた。				
74					2	自立支援・重度化防止に向けた取組み	リハビリ相談	延べ人数	B	30	23		見込	
							要介護者等に対するリハビリテーションサービスの提供体制の構築	回数	B	1	1	確定	リハビリテーション職が所属する事業所、医療機関と連携を図るため、地域リハビリテーション連絡会を開催した。医療機関のリハ職が介護予防教室を見学したり、医療機関に介護予防事業のチラシを配架するなどへつながった。令和8年度から実施するリハ職との同行訪問へとつながった。	
							介護予防手帳の活用		B	—	—	—	健康管理に役立てられるよう、フレイルチェック測定会や介護予防教室修了後に渡している。	
75			リハビリテーション専門職等による自立支援に向けた取組みの強化		B	—	—	—	地域ケア会議等へリハビリ専門職が参加し顔の見える関係づくりを行うことで、高齢者あんしん相談センターとの連携が強化され、同行訪問によるアセスメントを実施し、自立支援の考え方を共有できた。					
77	3	介護予防・日常生活支援総合事業の充実	多様な主体による多様なサービスの展開		B	—	—	—	生活支援コーディネーターと連携し、町会長、シルバー人材センターに打診を行った。					
			高齢者の移動手段等に関する検討		B	—	—	—	令和7年度は、水谷東地域において富士見市訪問型サービス・活動A業務委託を水谷東安心まちづくり協議会へ委託し高齢者等の移動支援等を開始した。					
78			基本チェックリストの活用	実人数	C	45	25	見込	基本チェックリストを活用した、事業対象者となった方は見込みよりも少なかった。令和7年度は包括職員、生活支援コーディネーター、健康増進センターリハ職とともに、基本チェックリストの活用について検討を行い、受付体制を見直すこととした。令和8年度より新規申請時において、原則、全員へ時基本チェックリストの実施を予定。					
80	2	住み慣れた地域で安心・安全な生活を続けるために	1	重層的・包括的な相談支援体制の強化	1	地域包括支援センター機能の充実	総合相談支援	B	—	—	—	実際に各地域で孤立している高齢者の実態把握に努め、また地域の関係者とのネットワーク拡充に努め、高齢者だけでなく経済的困窮者、独居者、ひとり親家庭やこれらが複合したケースなどにも対応。今後も地域の拡充に努め関係機関との連携を図っていく。		

第9期富士見市高齢者保健福祉計画進捗状況点検表

ページ	基本方針	施策	取組（大）	取組（小）	目標値・推計値	進捗評価	令和7年度 計画値	令和7年度 実績値	確定/ 見込	令和7年度 の取組内容と今後の課題			
81	2 住み慣れた地域で安心・安全な生活を続けるために	1 重層的・包括的な相談支援体制の強化	1 地域包括支援センター機能の充実	介護予防ケアマネジメント		B	—	—	—	介護予防や生活支援サービス事業を利用する要支援者や事業対象者に対して、地域包括支援センターがアセスメントを行いケアプランを作成し生活上の困りごとなどを把握し、具体的な生活ができるよう支援してきた。			
84				2 地域包括支援センターの適切な運営及び評価	地域包括支援センターの適切な運営及び評価		B	—	—	—	第1回、第2回の介護保険事業推進委員会において予算・活動予定、決算・実績報告を行った		
85				3 地域ケア会議の推進	地域ケア個別会議		B	—	—	—	年3回開催される会議、各圏域での事例対象者について、自立支援に資するケアマネジメントの実践に必要な環境について話し合い、確認していった。		
					介護予防支援地域ケア会議		B	—	—	—	高齢者個人の個別課題やケアマネジメントの実践における課題の抽出を行い、いくつかのケースにおいて共通の課題が見られる内容については、地域課題として地域資源の開発などの政策形成に向けた課題の抽出を行った。今後も地域課題の解決に向けて事業に取り組んでいく。		
					地域ケア圏域会議		B	—	—	—	地域の課題等をテーマに開催する会議に地区担当者が出席し意見交換や課題等の共有を行った。地域では高齢者の移動支援が課題となっており、令和7年度に水谷東支え愛隊の総合事業サービス・活動Aに関する事例について報告を行った。令和8年度は、ケアマネのシャドーワークとして実施せざるを得ない頼れる身寄りのない高齢者等の抱える生活課題について、地域課題として議論を行う必要がある。		
					4 重層的な支援体制に向けたネットワークの充実	重層的な支援体制に向けたネットワークの充実		B	—	—	—	【高齢者福祉課】 ケース検討を通じ連携。支援体制の整備に向けて、関係機関との連携を継続する。 【福祉政策課】 複雑化・複合化した福祉課題や制度の狭間の問題に対応するため、庁内外の相談支援機関による支援会議を開催することで多機関で連携して課題解決に取り組んだ。また、更なる連携体制の強化・支援者同士の顔の見える関係性づくりの一環として庁内勉強会などの研修の機会を提供に取り組んだ。今後の課題としては、支援対象者が社会復帰する過程での居場所づくり、支援手段の増を目的とした地域資源の開拓と共有を図る必要がある。	
86				2 在宅高齢者支援の推進	1 在宅生活を支える施策の充実	配食サービス事業	実人数		Re	160	77	見込	条例改正を行い、市町村特別給付とした。また、事業者および食事内容の選択ができることとし、常食のほかに利用者の病状等に合わせた食事（塩分控えめ食、糖尿病患者向け食など）も選択できることとした。
							延べ利用食数			25,500	12,570	見込	

第9期富士見市高齢者保健福祉計画進捗状況点検表

ページ	基本方針	施策	取組（大）	取組（小）	目標値・推計値	進捗評価	令和7年度 計画値	令和7年度 実績値	確定/ 見込	令和7年度 の取組内容と今後の課題
86	2 住み慣れた地域で安心・安全な生活を続けるために	2 在宅高齢者支援の推進	1 在宅生活を支える施策の充実	寝具乾燥サービス事業	実人数	Re	106	54	見込	事業の見直しを行い、簡便で比較的安価な器具も販売されていることから事業終了を予定している。
延べ利用回数					1,867		984	見込		
87				緊急時連絡システム事業	実人数	D	355	286	見込	緊急時連絡システムの貸与を実施。施設入所や死亡に伴う停止数が新規利用申請者数を上回り、過去8年以上減少傾向にあるが、必要な方が利用できる体制の維持を続ける。
					内障がい者数		23	14	見込	
日常生活用具給付等事業				電磁調理器利用件数	Re	3	0	見込	認知症など火災の危険がある独居高齢者に対し、電磁調理器の給付を実施。オール電化住宅などの増加により、IHコンロが一般化している。そのため、電磁調理器のニーズは少なく、利用実績は年々減少傾向にある。このため、令和8年度より新規受付を停止。	
				高齢者電話利用実人数		Re	44	24		見込
88				ふれあい収集事業	人数	C	180	170	見込	高齢者や障がいのみの世帯で、自力でゴミを集積所へ搬出することが困難な世帯へ週1回ゴミを戸別収集するとともに安否確認を実施。利用者数の増加を予想し、令和6年度から火・木曜日以外に、水曜日を追加したが、令和7年度の利用者数は横ばいとなった。引き続き対象世帯へ事業を継続できるよう、現状を維持するための人員を確保していく。
					紙オムツ支給（家族介護用品給付）事業		支給実人数	B	270	
支給延べ人数				2,430	2,308	見込				
89				自立支援型ショートステイサービス事業	実人数（新規）	E	2	0	見込	介護サービス費の支給対象とならない高齢者の養護老人ホームへの短期間の入所を実施。利用日数は原則7日を限度としている。本事業は虐待による一時避難としての利用を想定しているため、必要な方が利用できる体制の維持を続ける。
	日数	90	0		見込					

第9期富士見市高齢者保健福祉計画進捗状況点検表

ページ	基本方針	施策	取組（大）	取組（小）	目標値・推計値	進捗評価	令和7年度 計画値	令和7年度 実績値	確定/ 見込	令和7年度 取組内容 と今後の課題				
89	2 住み慣れた地域で安心・安全な生活を続けるために	2 在宅高齢者支援の推進	1 在宅生活を支える施策の充実	認知症高齢者見守り訪問事業	実人数	B	17	10	見込	在宅生活が続けられるよう訪問や電話連絡などを行った。				
延べ人数				140	55									
						市内循環バス特別乗車証交付	交付枚数	C	4,200		2,700	見込	慢性的な運転手不足の状況が続いているが、バス運行事業者等と協議・調整し、公共施設や駅などへの交通手段としての市内循環バスを維持・継続できるよう取り組んできた。引き続き、維持・継続できるよう取り組むとともに、本市にとって適切で望ましい地域公共交通ネットワークのあり方を検討していく必要がある。	
						家具転倒防止器具等取付事業		B	—		—	—	取組状況：家具転倒防止器具の取付×1件 今後の課題：申請数の低下や近年発災している災害を鑑みて、新しい支援対策を考える。	
90						振り込み詐欺等対策機器購入費補助金		B	—		—	—	令和6年度同様、青バト講習会での紹介に加え、年末街頭キャンペーンにて補助制度のチラシを配布し、市民から詐欺等の情報提供があった際にも積極的に紹介したが、令和7年度の補助件数は20件（2月末現在）と、昨年より少なく、例年並みの件数となっている。手口の巧妙化などにより、振り込み詐欺の被害は増加傾向にあるため、今後も広く周知し、補助件数をさらに増やしていく。	
						聴力低下への支援		B	—		—	—	ヒアリングフレイルについて市HPに掲載し、後期高齢者健康診査のご案内に加齢性難聴についての記事を掲載し周知を図った。 令和8年度から助成金制度を創設するため、その準備事務を行った。	
92						2 介護者等（ケアラー・ヤングケアラー）への支援	老人介護手当支給事業	実人数	D		157	109	見込	保険料の賦課が第1～3段階に区分される市町村非課税世帯で要介護3以上の認定を受けた高齢者を在宅で介護している方に月額5,000円を支給している。死亡等により新規申請者を停止者の数が上回り、減少傾向にある。必要な方が利用できる体制の維持を続ける。 近年独居老人が増加してきているため、今後の見通しを再検討する必要がある。
						延べ人数	1,201	937						
93						3 介護離職ゼロに向けた支援の充実	介護サービス等の公的支援策の充実		B		—	—	—	令和7年12月から住宅型有料老人ホームファミリー・ホスピス富士見ハウス(定員36人)が開設され、入所待機者が減少し、介護離職の防止に一定程度寄与できたと考えられる。今後は、ニーズ調査に合わせた調査を実施するなど、介護人材の需給を把握することが課題である。 また、市内介護保険事業所に対し介護保険サービス事業所安定化交付金を交付し光熱費等の物価高騰対策を図った。

第9期富士見市高齢者保健福祉計画進捗状況点検表

ページ	基本方針	施策	取組（大）	取組（小）	目標値・推計値	進捗評価	令和7年度 計画値	令和7年度 実績値	確定/ 見込	令和7年度の取組内容と今後の課題								
93	2 住み慣れた地域で安心・安全な生活を続けるために	2 在宅高齢者支援の推進	3 介護離職ゼロに向けた支援の充実	相談支援体制の充実		B	—	—	—	職場環境の改善につながる取組として、県が実施する労働セミナーや相談窓口の周知及びチラシ・ガイドブック等の配架を実施した。また、求職者を対象とした市主催の就職支援講座においても、介護休業法など労働法に関する情報提供を行った。今後も県や他自治体と連携し、情報発信を続ける必要がある。								
94				1 認知症初期集中支援チームの取組み	認知症初期集中支援チームの取組み	相談実人数		C	11	10	見込	チーム員会議を活用し、対象ケースの検討や多職種間の連携・役割分担を協議した。引き続き、チーム員が連携を図りながら支援を行っていく。継続支援対象ケースが多く、新規相談ケースが少ない傾向にある。						
						チーム活動件数			150	75	見込							
						チーム員会議開催回数			24	11	見込							
95				3 認知症施策の推進	2 認知症ケア相談室の設置	認知症ケア相談室の設置	相談件数		B	5	3	見込	認知症に関する相談はケアに限らないことから、相談実績に反映されない。					
							3 認知症地域支援推進員の活動	認知症地域支援推進員の活動			B	—	—	—	毎月推進員会議を開催、アルツハイマー月間イベント、チームオレンジミーティング、認知症ケアバス作成を実施。認知症本人ミーティングは試験的に2回実施。認知症施策推進基本計画に基づき、認知症本人ミーティングの充実など本人参画の機会づくりが課題である。			
									5 認知症予防に関する取組み	認知症予防に関する取組み					—	—	—	認知症サポーター養成講座を開催した。（P7「チームオレンジの構築」参照）
									6 認知症の方やその家族を支える取組み	徘徊探知機貸与事業		貸与件数		Re	22	8	見込	徘徊が見られる高齢者の介助者に対してGPS機器を貸与する。民間事業者の代替サービス、GPS機器の一般化に伴い利用実績は減少傾向のため令和7年度で事業終了予定である。
徘徊高齢者等ステッカー配布				実利用人数		C	155	127			見込	ステッカー配布事業を実施。二次元バーコードタイプのステッカーの導入に向けて、外部サービス利用に係るサービスレベル合意書（SLA）等について事業者と協議。事業者とSLAを締結できない場合は別のサービスを検討する必要がある。						
					新規利用開始人数			25	21									
96																		

第9期富士見市高齢者保健福祉計画進捗状況点検表

ページ	基本方針	施策	取組（大）	取組（小）	目標値・推計値	進捗評価	令和7年度 計画値	令和7年度 実績値	確定/ 見込	令和7年度の取組内容と今後の課題		
97	2 住み慣れた地域で安心・安全な生活を続けるために	3 認知症施策の推進	6 認知症の方やその家族を支える取組み	オレンジカフェ（認知症カフェ）の開催	回数	C	37	34	見込	各包括主催で計画通り実施。また、アルツハイマー月間のイベントとして、チームオレンジと協働で合同オレンジカフェを行った。		
					参加人数		360	420	見込			
98					チームオレンジの構築		B	—	—	—	認知症サポーターフォローアップ研修（ステップアップ研修）の受講者と認知症推進員とともにチームオレンジを結成。認知症基本法に示される「新しい認知症観」の普及啓発のため、9月のアルツハイマー月間に合同オレンジカフェを開催。活動の充実やチームの拡大が課題。	
99					7 認知症に関する普及啓発の推進	認知症ケアバスの作成		B	—	—	—	詳細版を作成。
						認知症サポーター養成講座の開催	開催回数	D	25	5	見込	小中学校、高校、放課後児童クラブ、民生委員等に対して開催。回数及びサポーター養成者数が大幅に減少した理由として、チームオレンジや本人ミーティングといった新たな活動に注力したため。
							受講サポーター数		455	100		
					受講サポーター数（延べ人数）	6,068	5,773		見込			
100						認知症サポーターフォローアップ講座（ステップアップ講座）の開催	開催回数	C	2	1	確定	チームオレンジの形成を行ったため、フォローアップ講座の開催は1回となった。チームオレンジとの兼ね合いで講座を開催していく。
						受講人数	50		16	確定		
101				4 在宅医療・介護連携の推進	1 医療・介護に関する相談支援	医療・介護に関する相談支援	相談件数（富士見市分）	B	180	25	見込	住民及び関係機関に、医療に関する相談窓口として東入間医師会地域医療介護相談室を周知した。また、相談室主催の在宅での看取りについての映画上映に協力し、ACP（人生会議）の普及啓発を行った。
	2 医療関係者と介護関係者との連携	医療関係者と介護関係者との連携	医療と介護連携会議開催回数			B	60	30	見込	東入間医師会地域医療介護相談室と連携し、ACP（人生会議）の普及啓発のため医師及び看護師による市民講座の開催した。		
			参加人数		100		92	確定	市内の2か所の病院を会場に、CMと病院職員による意見交換等交流会を実施し顔の見える関係を推進した。また交流会を1度も行っていない病院もあることから、医療・介護の関係を深化させるために開催を検討する。			
			多職種研修開催回数		3		2	確定	二市一町の特養担当者と行政による連携会議を初めて開催し意見交換を行ったが、幅広い関係機関との連携が必要である。			
	参加人数	400	307	確定								
103		5 権利擁護の推進	1 成年後見制度の利用促進	成年後見制度の普及		B	—	—	—	成年後見制度に関する講座を市民向け、支援者向けそれぞれ1回ずつ開催した他、協働によるまちづくり講座を2回開催した。		
	地域連携ネットワークづくりの推進				B	—	—	—	成年後見制度利用促進協議会を4回開催し、地域における制度利用の課題等について情報・意見交換を行った。			

第9期富士見市高齢者保健福祉計画進捗状況点検表

ページ	基本方針	施策	取組（大）	取組（小）	目標値・推計値	進捗評価	令和7年度 計画値	令和7年度 実績値	確定/ 見込	令和7年度 の取組内容と今後の課題		
104	2 住み慣れた地域で安心・安全な生活を続けるために	5 権利擁護の推進	1 成年後見制度の利用促進	中核機関の充実	相談実人数	A	139	112	見込	中核機関や成年後見制度の普及に伴い、相談件数が上回った。繰り返し支援が必要なケースが多い一方で初回相談も増加傾向にある。 また、令和8年度からの中核機関体制の拡充のための準備事務を行った。		
				相談延べ件数	476		733	見込				
105			2	5	1	市民後見人養成講座の開催		B				3年に1回の開催予定であり、計画期間中は令和5年度に実施したほか、埼玉県主催の養成研修に富士見市民が参加できるよう県と連携した。
						成年後見制度利用支援事業の推進	市長申立件数	A	8	9	見込	中核機関への相談件数増加に伴い、市長申立ての相談件数も増えている。令和7年度申立て予定(調査中)のケースは実績値の他に9件あり、調査に日数を要してしまうことが課題である。
							報酬助成人数		26	10	見込	
105			2	虐待防止のネットワーク体制の構築		B	—	—	—	定期的に会議を開催し体制構築に向けて、協議検討を重ねている。		
106			2	介護サービス事業所への協力依頼		B	—	—	—	虐待防止に向けて早期発見、相談等の協力依頼を継続している。		
111	3 お互いが支えあい、生きいきと生活を送るために	1 お互いの支えあいの推進	1 生活支援コーディネーター活動の充実	生活支援コーディネーター活動の充実	活動回数	B	1,500	250	見込	令和6年度より、社会資源の把握及びニーズ調査等を行い、住民主体のサービス創出に向けた活動を中心に行った。また地域ケア個別会議等において、社会資源に関する助言を行った。		
				第1層相当	1,000		150	見込				
				第2層相当	500		100	見込				
112					2 協議体の継続的な開催	協議体の継続的な開催	第1層協議体	B	3	2	見込	会議を1回、研修会（おとなりフェス）を1回開催した。
					3 生活支援サービスの創出に向けた連携	生活支援サービスの創出に向けた連携		B	—	—	—	住民主体のサービス創出に向けた啓発活動を行った。
113			1 介護支援ボランティアポイント事業の推進	介護支援ボランティアポイント事業の推進	登録人数	B	380	140	見込	登録説明会を毎月実施した。広報に毎月記事を載せるように工夫したところ、登録説明会の参加者が増加した。 ポイントを付与する対象者をコロナ前に戻したことにより実績値が低くなっている。		
			2 パワーアップ・リーダーの養成	パワーアップ・リーダーの養成	回数	B	16	14	確定	2会場で養成講座を実施し、新たに2クラブ開設できた。引き続き、町会等に働きかけ新しいクラブを開設していく。		
				延べ人数	160		284	確定				

第9期富士見市高齢者保健福祉計画進捗状況点検表

ページ	基本方針	施策	取組（大）	取組（小）	目標値・推計値	進捗評価	令和7年度 計画値	令和7年度 実績値	確定/ 見込	令和7年度 の取組内容と今後の課題	
114	るために	2 社会参加の促進	3 高齢者の就業への支援	高齢者の就業への支援		B	—	—	—	高齢者も含めた全世代向けの就職支援講座を実施し、関係機関が実施する高齢者向けのセミナーや技能講習等の情報周知を行った。内職相談においても高齢者の相談に対応し、適切な内職提案及び事業所紹介を行い高齢者の就業支援に努めた。今後も連携機関と情報共有をし、適宜その方のケースに合った情報提供を継続する必要がある。	
				4 市民人材バンク制度の活用	市民人材バンク制度の活用	登録件数	B	240	243	見込	市民人材バンク推進員の会と協働の広報活動等により、利用件数や新規登録者の増加しており、地域人材の活用につながっている。しかし登録者の高齢化による登録削除も増えているため、令和8年度の登録更新確認の際に登録者が減ってしまう可能性が高い。
					利用件数		200	280	見込		
				延べ利用人数		8,400	10199	見込			
115		2 社会参加の促進	5 アクティブシニアの活躍推進	アクティブシニアの活躍推進		C	—	—	—	具体的な活動はあまりできなかった。60～70歳代は昨今の経済情勢により働いている方も多くなり、またステレオタイプなシニア観とは異なる方も多い。今後において、生涯学習課や協働推進課等の関係課を含め議論を行っていく必要がある。	
				6 その他の社会参加	ふじみ在宅福祉サービスセンター			—	—	—	地域支援事業実施要綱の改正に伴い、様々なボランティアが地域支援事業の生活援助を担うことができるようになり、基準も大幅に緩和された。このため、地域支援事業として社協のふじみ在宅福祉サービスセンターを実施できないか、引き続き社協と検討を行っていく。

第9期富士見市高齢者保健福祉計画進捗状況点検表

ページ	基本方針	施策	取組（大）	取組（小）	目標値・推計値	進捗評価	令和7年度 計画値	令和7年度 実績値	確定/ 見込	令和7年度の取組内容と今後の課題
117	3 お互いが支えあい、 生きいきと生活を送 るために	3 生きがいつくりの推 進	2 デジタルデバインド対策	デジタルデバインド対策		B	—	—	—	<p>【水谷公民館】株式会社ソフトバンクの職員を講師に招き、スマホ初心者を対象に講座を実施。課題は、内容の検討と新たな参加者の獲得。(7回50人)</p> <p>【水谷東公民館】 デジタルデバインド対策として、企業の協力をによるスマートフォン講座等を実施し、地域住民のIT活用向上を図ることを目的に開催している。二次元コードから講座の申込ができるようにすることで、参加した高齢者が積極的にスマートフォンを利用することにつながった。また、親子世代に対する講座も開催することで、幅広い年代に対してデジタル活用の支援をすることができたが、参加者の固定化が課題である。 もっと多くの地域住民に受講してもらえるよう、工夫する必要がある。 (3回24人)</p> <p>【南畑公民館】 ソフトバンクのスマートフォン体験教室の提案を受け、「はじめてのスマホ講座」をデジタルデバインド対策として20名程度の定員で2回開催。(2回14名予定)</p>
					3 老人福祉センターの利用促進	老人福祉センターの利用促進	利用人数	C	26,000	21,500
		開館日数	290	296						
118			4 老人クラブ活動・サークル活動の支援	老人クラブ活動・サークル活動の支援	クラブ数	C	21	17	確定	役員のなり手不足や会員の高齢化による活動機会の減少を理由に脱会が継続してある状況です。今後もクラブ数の減少が続く恐れがあります。
					利用人数		970	670	見込	

第9期富士見市高齢者保健福祉計画進捗状況点検表

ページ	基本方針	施策	取組（大）	取組（小）	目標値・推計値	進捗評価	令和7年度 計画値	令和7年度 実績値	確定/ 見込	令和7年度 の取組内容 と今後の課題									
119	3	お互いが支えあい、 生きいきと生活を送る ために	4	介護人材確保と介護 現場の生産性向上の ための取組み	1	介護職員初任者研修の継続的 な開催	介護職員初任者研修の継 続的な開催	修了者数	B	24	21	確定	受講生は24名いたが、自己都合（本人・家族の体調不良）により途中でリタイアと なった。						
														市内事業所への就職者数	16	10	見込		
120					2	入門的研修の継続的な開催	入門的研修の継続的な開 催	修了者数	C	20	11	確定	20人の定員を設けたが最終的には11人の修了となった。埼玉県が同様の研修をオンラ インで無料開催しているため今年度で事業を終了。						
													市内事業所への就職者数	3	0	見込			
					3	介護人材の確保・育成・定着 につながる取組み	介護人材の確保・育成・ 定着につながる取組み		B	—	—	—	—	—	—	—	入門的研修及び初任者研修を継続的に開催し、また、埼玉県が実施している介護人材 確保・定着に関する情報を市HPへの掲載や介護事業所に情報提供などを行うことで 連携を図っている。		
131	4	介護保険事業を継続 的に運営していくた めに	2	介護保険料の見込み	2	所得段階別介護保険料	所得段階別介護保険料		A	—	—	—	—	—	—	—	令和6年度から15段階となるため、リーフレットやHPを通じ周知を図った。低所得者 だけでなく、中間所得層の平準化を図ったことは、市民から高く評価された。8年度は 高齢者の所得分布を調査研究し、適切な調整率や所得段階のありかたを検討してい く。		
132					3	今後の介護保険料水準の見通 し	今後の介護保険料水準の 見通し		A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	近隣と比較しても遜色ない保険料であり、保険料収入も必要な額を歳入できている。 次期改定に向けての課題としては、級地区分の見直しに連動した保険料の変更があげ られる。
135					4	介護保険料収納率の向上及び 納付環境の整備		普通徴収分	S	93.50	97.00	見込	収納については、令和7年度はこれまでの取組みに加えて、年度当初から累積滞納者 への差押予告書の送付を行うなど、速やかな催告と滞納処分を実施した結果、計画を 上回る収納率となった。また、令和8年1月に開始したコンビニ収納は利便性の向上 に寄与した。						
								滞納繰越分		42.00	60.00	見込	今後、滞納処分に係るノウハウを後任にしっかりと引き継いでいくことが課題とな る。						
				5	低所得者対策の充実	介護保険サービス利用者 負担助成	件数（年間）	B	8,564	7,256	見込	急激な物価変動に対応するため、令和6年4月に改正を行った富士見市介護保険料減 免基準に基づいて、減免制度を運営した。今後も物価変動等に注視し、減免基準の実 効性を維持していく。							
						社会福祉法人等による低 所得者に対する利用者負 担軽減制度		B	—	—	—	—	—	—	—	令和8年1月にシステム入替を行い、運用を確保した。今後、助成割合の変更や一定額 未済を不支給とするなどの見直しを検討する必要がある。			
136					6	認定調査及び介護認定審査 会の効率的な実施及び運 営	認定調査及び介護認定審 査会の効率的な実施及び 運営		A	—	—	—	—	—	—	—	認定調査員について、10～11名の体制を維持していくことが課題である。認定審査会 委員についてはなり手不足が大きな課題であるところ、WEB判定や電子データでのや り取りに資するよう、認定審査会資料のペーパーレス化について令和8年度予算として 認定を受けた。		

第9期富士見市高齢者保健福祉計画進捗状況点検表

ページ	基本方針	施策	取組（大）	取組（小）	目標値・推計値	進捗評価	令和7年度 計画値	令和7年度 実績値	確定/ 見込	令和7年度 の取組内容と今後の課題
137	4 介護保険事業を継続的に運営していくために	4 介護給付費の適正化の推進	1 要介護認定の適正化・平準化	要介護認定の適正化・平準化		B	—	—	—	令和7年度は介護認定審査会研修会に7名の委員が参加した。また、埼玉県の実施する模擬判定では、中央値となる要介護度と乖離の見られる判定会に対し、結果を周知することで判定の平準化につながるように務めた。